事業計画書の作成のポイント

様式 2 を作成いただくにあたり、記入上のポイントをまとめました。
公募概要の「9. 審査の基準」も参照しながらご記載ください。
様式 2

事業計画書

■団体概要

団体名			
代表者名	役職名 氏名		
連絡責任者名	役職名 氏名		
	E-mail	電話番号	<u>.</u>
法人格の有無	□ あり ⇒設立時期	年	月 ※西曆記入
(いずれかにチェック)	□ 設立予定 ⇒設立予定時期	年	月
	□ なし ⇒活動開始時期	年	月
法人格の種類	※あり又は設立予定の場合		
(いずれかにチェック)	□ NPO 法人 □ 株式会社		
	□ 認定 NPO 法人 □ 合同会社		
	□ 一般社団法人 □ その他	⇒具体的に:	
スタッフ数	名		
団体の設立目的と			
活動内容			
現地又はオンライン面談	※申請内容に関する面談に対応可能な	日にチェックで	とつけ、時間帯をご記
対応可能日程	載ください		
(当てはまるものにチェック)	□ 1月6日(月) : ~ :		
	□ 1月7日(火) : ~ :		
	□ 1月8日(水) : ~ :		

ロはチェックボックスです 該当するものにチェックをいれてください

[※] 本事業の本申込みにおける個人情報は、本事業の実施に必要な範囲においてのみ活用いたします。

■本助成事業への申請概要

事業名		
事業概要		
(300 字程度)	課題と事業内容を中心にコンパクトにまとめてください	
事業実施地域	都道府県・市区町村名を記入してください	
事業実施期間	年 月 ~ 年 月 ※西暦表記	
総事業費及び	総事業費 円	
助成申請額	うち助成申請額 円	
事業の種別	□ 被災者支援 □ 事業者支援	
(当てはまるものにチェック)	※ 両方の場合は二つにチェック	

■事業計画詳細

1 地域の被害状況と解決すべき課題

- 対象地域における被害状況を定量的にご記入ください
 - ▶ 世帯数、人数、事業者数、面積、被害推定額 など
- この被害状況において、本事業において解決すべき課題は何か、ご記入ください
 - 何にフォーカスすべきと考えるか
 - > 課題の発生原因は何か

2 事業内容

- 1で記入した課題に対応させる形で、課題解決の方向性と、具体的な取組内容についてご記入ください
 - > 課題解決の方向性
 - > 対象者
 - ▶ 取組内容 など
- 付加的な取組(災害復興のモデルづくりや、他の社会課題解決への展開など)がある場合はこの欄にご記入ください

3 成果目標

● 1で記入した課題に対応させる形で、この事業の目的(アウトカム)と目標(アウトプット)を記入してください

4 スケジュール

- 1、2で記入した課題と取組に対応させる形で、スケジュールを記入してください
 - ▶ スピード感のあるスケジュールとなっているか
 - ▶ 実行可能なスケジュールとなっているか

5 事業実施体制及びガバナンス・コンプライアンス体制

- この事業を推進する体制(業務分担、担当者など)を記入してください
 - ▶ 事業実施に十分な組織や人員配置となっているか
- ガバナンス・コンプライアンスの確保に向けた取組についても、ご記入ください。
 - ▶ 団体運営の透明性の確保、情報公開、説明責任などの運営方針はどうか

6 連携と対話の状況

- 事業実施にあたって、連携先となる関係者をご記入ください。
 - ▶ 被災者や被災事業者
 - ▶ 地域の行政と連携
 - ▶ その他の関係団体 など
- すでに対話を始めているか、どのような関係を築いているか、などの状況をご記入 ください

7事業終了後の展開

● この助成期間の終了後に、中長期において、どのような財源や事業を活用して復興 を推進していくのか、記入してください

8 本事業に関連する主な実績

- 本事業を実施する上で、過去の類似事業の実績などがあればご記入ください
- また、助成を受けて実施した事業の経験があれば、実施時期、助成元、内容、金額を記入してください
- ※ 枠が狭い場合、広げて記入して構いません。ただし、様式1全体で6ページに収めてください。
- ※ 事業詳細について、説明を補足するスライド資料等を添付していただいても結構です。